

ブラジル株式ファンド

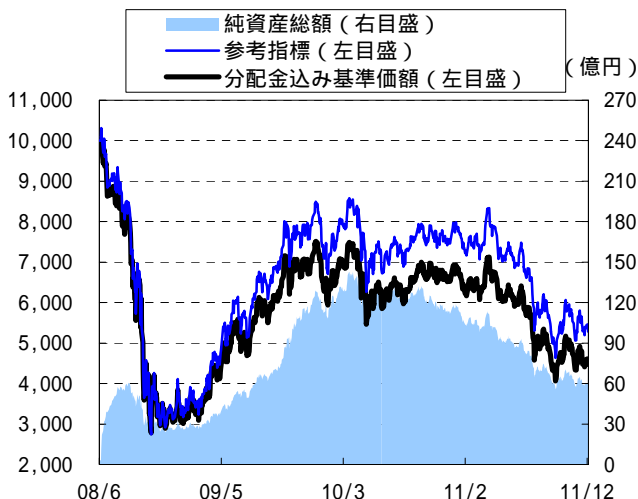
ファンドの概要

設定日 2008年6月16日
 信託期間 2018年5月15日まで
 決算日 5月、11月の各15日
 (休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1. 長期的な経済成長が期待できるブラジルの株式を主な投資対象とします。
2. サンパウロ証券取引所の上場銘柄で構成されるボベスバ指数(円換算ベース)を上回る投資成果をめざします。
3. 株式への投資ならびにポートフォリオの構築にあたっては、現地有数の運用会社であるイタウ・アセットマネジメントから助言を受けます。

< 分配金込み基準価額の推移 >



当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 4,480円
 純資産総額 : 58.48億円

< 基準価額の騰落率 >

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.11%	2.38%	-27.51%	-31.78%	45.41%	-55.20%
参考指標	0.62%	5.22%	-26.41%	-29.69%	66.47%	-47.07%

基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 分配金込み基準価額は、信託報酬(年率1.89%(税抜1.80%))控除後の値です。
 参考指標はボベスバ指数(円換算ベース)です。公表指数をもとに、日興アセットマネジメントが円換算しています。
 設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

< 分配金実績(税引前) >

設定来合計	09・11・16	10・5・17	10・11・15	11・5・16	11・11・15
0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

< 資産構成比 >

株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

< 株式組入上位5業種 >

業種	比率
1 素材	23.0%
2 エネルギー	21.7%
3 銀行	17.2%
4 耐久消費財・アパレル	7.1%
5 食品・飲料・タバコ	7.0%

マザーファンドの状況です。比率は対組入株式時価総額比です。

< 株式組入上位10銘柄 > (銘柄数 56銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	ブラジルリアル	エネルギー	8.55%
2	OGX PETROLEO E GAS PARTICIPA	ブラジルリアル	エネルギー	7.61%
3	VALE SA	ブラジルリアル	素材	6.91%
4	VALE SA-PREF A	ブラジルリアル	素材	5.70%
5	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	ブラジルリアル	銀行	4.74%
6	BANCO BRADESCO SA-PREF	ブラジルリアル	銀行	4.51%
7	BANCO DO BRASIL S.A.	ブラジルリアル	銀行	3.67%
8	METALURGICA GERDAU SA-PREF	ブラジルリアル	素材	3.58%
9	BRF - BRASIL FOODS SA	ブラジルリアル	食品・飲料・タバコ	3.55%
10	BM&FBOVESPA SA	ブラジルリアル	各種金融	3.33%

マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。個別銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

< 株式通貨別構成比 >

通貨	比率
ブラジルレアル	96.5%
その他通貨	3.5%

マザーファンドの状況です。比率は対組入株式時価総額比です。ブラジルレアル以外の通貨建てで発行されている上場株式およびDR（預託証券）等に投資する場合があります。

< 基準価額騰落の要因分解（月次） >

前月末基準価額		4,485円
要	株式	98円
	その他株式等	0円
因	為替	-94円
	その他通貨	-1円
分配金・その他		-7円
当月末基準価額		4,480円

為替は現金も含めて算出しています。
上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
上記の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

< ご参考情報 為替推移（円／ブラジルレアル） >



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

運用コメント

当月の投資環境

12月のブラジル株式市場は、政府が金融取引税の撤廃を発表したことやインフレ見通しが改善したことなどを好感し、堅調に始まりました。しかし、欧州首脳会議の結果が危機回避には不十分で、欧州発の景気減速がブラジルへも波及するとの懸念から、月の半ばにかけて反落しました。商品価格が軟調に推移したことも悪材料となりました。その後、マンテガ財務相が利下げ局面の長期化を示唆する発言をしたことや、失業率の改善などを好感して反発基調に転じましたが、月末にかけては、原油価格の急落が嫌気され、軟調な展開となりました。

為替市場では、欧州債務危機への懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、ブラジルの利下げ局面が長期化し、金利面での魅力が薄れるとの見通しから、ブラジルレアルは対円で下落しました。

運用概況

12月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準、業績、ポートフォリオのリスク特性、業種比率などを勘案し、売買を行いました。

この結果、業種別では、金融などを積極姿勢とする一方、公益などを消極姿勢としています。基準価額は、前月末と比べ、ほぼ横ばいの水準となりました。金融の積極姿勢などがプラス要因となる一方、公益の消極姿勢などがマイナス要因となりました。

今後の見通しと運用方針

短期的には、今後の金融市場の動向を慎重に見極めつつ、必要に応じて機動的な対応をする方針です。米国の経済指標は比較的しっかりしているものの、欧州の債務問題は一進一退の状況であり、引き続き注意が必要と考えています。

ブラジル国内のファンダメンタルズは、景気の減速が継続しており、ゼロ成長となった7～9月期に続いて10～12月期のGDP成長率も低水準であったと予想されます。しかしながら、雇用情勢は引き続き堅調に推移しています。ブラジル政府が発表した広範な減税措置などを盛り込んだ一連の景気対策も、徐々に効果を発揮すると予想されます。インフレについては、引き続き中央銀行の目標上限値を上回っていますが、基調は低下方向に転換しています。従って、ブラジル中央銀行は当面の間利下げを継続するものと思われる。ブラジル株式市場は引き続き株価指標面で魅力的な水準となっており、中長期的に有効な投資機会が訪れているとの考えに変更はありません。

業種については、ブラジル国内の堅調な経済成長の恩恵を受ける金融などの積極姿勢を維持する一方、景気安定業種である通信サービスなどの消極姿勢を継続することを検討します。

(当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したもので今後の運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 海外 / 株式
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込不可日 : 取得申込日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
 信託期間 : 2018年5月15日まで（2008年6月16日設定）
 決算日 : 年2回。毎年5月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
 収益分配 : 分配金額は、毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金不可日 : 換金請求日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

- 投資信託は、ご購入時・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。
 <お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>
 お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 換金手数料 : ありません。
 信託財産留保額 : ありません。
 <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.89%（税抜1.80%）を乗じて得た額
 その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸株関連報酬など
 その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
 当ファンドの手数料などの合計額については、お客さまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社 : 日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
 受託会社 : 株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404
 （午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項**リスク情報**

- 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。
- したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。

主なリスクは以下の通りです。

くわしくは、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号			
SMBCFレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号			
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第16号			
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第37号			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号			